

EMCジャパン

中東最大の通信事業者STC社が
新しいハイエンドストレージを発注

EMC ジャパンは、中東最大の通信事業者である STC (Saudi Telecom Company) 社が、仮想データセンターの基盤としてハイエンドストレージ「EMC Symmetrix V-Max」を発注したことを発表した。

STC 社は、サウジアラビアおよび中東地域で最大の通信事業者で、2002年に約70TBの情報を管理するためにEMCのテクノロジーを使い始めた。その後、STC社の情報インフラストラクチャは2PBを超える規模に拡大している。STC社は、加入者数の増加や提供するサービスの多様化により増え続けるデータ量に対処するため、大手ベンダーが提供する様々なITテクノロジーを利用しており、EMCはSTC社のメインプロバイダーとして、同社の顧客データの効率的な保存、保護、アーカイブ、最適化を支援している。またEMCは、データとアプリケーションへのアクセスにおける信頼性と継続性を確保する、ハイエンドのビジネス継続性ソリューションと情報管理ソリューションをSTC社に提供し、最高レベルのサービスを維持しながら、コストを大幅に削減、同社のROI（投資収益率）を高めている。

新しいEMC Virtual Matrix アーキテクチャは、業界標準のコンポーネントとSymmetrix独自のテクノロジーと機能を統合し、大容量の拡張性を提供することができるアーキテクチャである。システムの容量を数十万TB、IOPS（1秒あたりのI/O）を数千万までに拡張でき、数十万台のVMwareおよびその他の仮想マシンを、統合された単一のストレージ・システムでサポートする。このシステムには、ストレージ機能を自動化する自動管理機能も組み込まれており、リソースをオンデマンドで追加できるほか、従来のシステムに比べ、保存されたデータ1TBあたりの消費電力を抑えることができる。

EMC ジャパン(株) E-mail : japanpr@emc.com

NEC

ザ・ペニンシュラ上海から中国最大規模の
無線LANネットワークシステムを受注

NECは、アジア・北米を中心に最高級ホテルのザ・ペニンシュラホテルズを運営する香港上海ホテルズ社が2009年秋に開業予定の「ザ・ペニンシュラ上海」から、無線LANネットワークを中核とする音声・データ統合ネットワークシステムを受注した。

同システムは、ホテルおよび隣接するレジデンス（高級マンション）に各々設置したNECの中大容量コミュニケーションサーバ「UNIVERGE SV8500」を中核に、ホテルとレジデンスの2つの大規模ネットワークを連携したもので、同ネットワークの配下に、無線LANアクセスポイント「UNIVERGE WL1500-AP」を2,000台、ホテル従業員が利用する無線IP電話機「UNIVERGE Terminal MH250」を220台、IP対応多機能電話機「UNIVERGE IP Phone DT700シリーズ」、客室・レジデンスの各部屋に設置された固定電話機を配備している。このネットワークを介して、宿泊者の予約管理や従業員のシフト管理を行うホテルサーバと、メッセージ配信を行うメッセージサーバがシームレスに連携され、従業員と宿泊者・レジデンス居住者との密なコミュニケーションが実現される。このネットワークシステムは、UNIVERGE SV8500を活用したホテル向けソリューションとして、日本を除くアジア初の事例であり、無線LANネットワークシステムとしては中国最大規模のシステムである。

この新システムにより、ザ・ペニンシュラ上海では、チェックイン・チェックアウトに連動してフロア担当者の無線IP電話機に宿泊者の客室番号・名前等が配信され、ウェルカムドリンクやハウスキーピングの対応が可能になる。また、客室やレジデンスからルームサービスやクリーニング依頼が行われると、ホテルサーバで管理するシフト勤務を参照し、適切な担当者へ業務指示のメッセージが配信されるなど、迅速な対応が可能になる。

NEC UNIVERGE インフォメーションセンター TEL : 0120-75-7400
受付時間：9時～12時、13時～17時（土・日・祝日・年末年始は除く）

日立電線

「Apresia」がデータセンター向け バックボーンスイッチとしてベトナムで初採用

NTTコミュニケーションズとベトナムの通信事業者の Vietnam Posts and Telecommunications Group によって合弁で設立された、ベトナムのデータセンターサービス会社である Global Data Service Joint Stock Company 社は、同社の 10Gbps バックボーンスイッチとして、日立電線のイーサネットスイッチ「Apresia」を採用した。

日立電線は、2003年にイーサネットスイッチ「Apresia シリーズ」を発表して以来、通信事業者の広域イーサネットサービス向けや企業の LAN 向け等に拡販を続けてきた。その結果、通信ネットワークの特性に合わせた柔軟な機能開発と製品の高い信頼性によって、日立電線は、日本国内のレイヤー2スイッチ市場において21%のシェアまで拡大した。一方、海外市場においては、国内での通信事業者向けの実績が高く評価され、通信事業者が海外で展開する国際広域イーサネットサービスのエッジスイッチとして、これまで9ヶ国のサービス拠点に採用されている。

企業の情報システムでは、災害対策やセキュリティ対策といったリスク管理への関心や、情報システムの安定運用のニーズが高まっており、企業のサーバ等の設備を預かり運用を代行するデータセンターへの需要が高まっている。データセンターと企業の LAN 接続には、日本国内では、イーサネット技術によって接続することが主流だが、その安価な運用コストと高い信頼性が評価され、海外でも同様に従来の IP-VPN 接続からイーサネット技術による接続へ移行しつつある。このような中、日立電線の Apresia が、海外のデータセンター向けでは初めて、ベトナムの GDS 社が計画している 10Gbps ネットワーク接続を行なうバックボーンスイッチに採用された。今回の採用は、Apresia の優れた障害回避機能と信頼性の高さ、運用実績等が高く評価されたからである。

日立電線(株)

<http://www.apresia.jp/news/20090422.html/>

フォーティネットジャパン

ALSOK が新サービスに 「FortiGate」を採用

フォーティネットジャパンは、総合警備保障 (ALSOK) の CPE (ユーザー宅内機器) ネットワークサービス「ネットワーク監視」に、同社の「FortiGate」が採用されたことを発表した。なお、ログ分析には「FortiAnalyzer」、設定変更や更新には「FortiManager」が使用されており、これらのサービスのターゲットは、ALSOK の既存客を含む中堅中小企業をメインとした全ての業種の企業である。

ALSOK の新しい MSSP (マネージドセキュリティサービスプロバイダー) サービスは、インターネットからのウイルスや不正侵入を防御、加えて企業内部からの情報漏洩を監視するサービスである。危険な通信を検知した際には、ALSOK が緊急対応を行い、被害拡大の防止を図る。同サービスのターゲットとなる顧客には、ファイアウォールや UTM の導入または更新を検討している企業や組織が含まれている。ALSOK は、このセキュリティサービスを利用する企業に対し、機器購入の代わりに、月額利用料を支払うという選択肢を提供する。これにより、企業は初期の設備投資 (CapEx) 費用を下げるが可能になる。また、他のターゲット顧客として、より良いセキュリティや、総合的なセキュリティ管理への取組みを必要としている ALSOK のエンドユーザーが該当する。ALSOK は、オペレーション時の管理の容易性を提供することで、このようなユーザーからの要望に応じていく。

ALSOK の開発担当常務執行役員である星野将氏は、今回の採用について「我々はお客様の情報を守る情報警備事業の拡大に注力しており、新たに、お客様のネットワークを守る『ネットワーク監視』を発売しました。この度の ALSOK の MSSP サービスに FortiGate を選択したのは、販売実績と高い品質を評価した結果です」と語っている。

フォーティネットジャパン(株)

<http://www.fortinet.co.jp/news/pr/2009/pr051109.html/>

富士通

HOYA サービスが
新顧客管理システムをSaaS型で構築

HOYAグループのシステム開発会社であるHOYAサービスは、同社の新顧客管理システム「メガ顧客」をSaaS型で構築し、メガネ店への提供を開始する。同システムは、富士通が2008年2月より提供している「SaaSプラットフォーム」を活用しており、SaaS型システムの特徴を最大限に活かして運用管理の効率化や初期導入などのコスト削減を実現している。

HOYAグループは、高度な光学・精密加工技術をベースに、国内をはじめ世界で多角的に事業を展開している。そのグループの一員であるHOYAサービスは、全国7,000店のメガネ店との受注オンラインシステムをはじめ、国内外の生産工場への生産・製造システム、世界70グループ会社へのERPシステムなどを手がけてきた。

HOYAサービスは、1980年にいち早くメガネ店向けに顧客管理システムをパッケージで提供し、現在、約2,500店が利用しているが、バージョンアップなどソフトウェア保守の工数や、運用支援コストなどが課題となっていた。そこで、店舗管理ができチェーン店でも利用可能なWeb版顧客管理システムの開発をきっかけに、富士通のSaaSプラットフォームを活用して「購入」から「サービス利用」へとSaaS型システムへ転換を図り、課題解決を行った。これによりメガネ店は、システムの機能追加が簡易にでき、店舗でのバックアップや顧客情報管理も不要となり、お客様へのサービス拡充にリソースを集中させることが可能になった。

メガネ業界初となる今回のSaaS型顧客管理システムの構築は、メガネ店へのさらなる支援強化やグループ外へのサービス拡大を見据えたものである。HOYAサービスは、このSaaS型顧客管理システムを、メガネ店をはじめチェーン店や他業種、グローバルにもサービス展開していく予定である。

富士通(株) サービスビジネス本部
SaaSビジネス推進部 TEL：03-6424-6257

モトローラ

NTT ドコモに
位置情報サービス・システムを提供

モトローラは、NTTドコモが2009年5月下旬より順次発売予定の「2009年夏モデル」に対応した新しい位置情報サービス（LBS：Location Based Services）に、モトローラの位置情報サービス・システム（MALS：Motorola Mobile Advanced Location System）が採用されたことを発表した。

モトローラのMALSは、革新的かつ標準規格準拠のエンド・ツー・エンドのLBSで、遅延が少なく高い正確性を有する次世代LBSのニーズに応えたものである。今回NTTドコモに提供したMALSは、OMA-SUPL（Open Mobile Alliance-Secure User Plane Location）1.0標準に準拠した位置情報サービス・システムで、より素早く、かつ高精度な測位を実現したものである。国際ローミング先の通信事業者の基地局を利用する際にも同様なサービスを受けることができるので、NTTドコモは国内外どこでもメディアモビリティ体験をユーザーに提供することができる。これにより、SUPLに対応した端末を持つNTTドコモユーザーは、国内での位置情報サービスに加え海外でも、地図情報や店舗情報、目的地までのルート確認等の位置情報コンテンツなど、精度の高い位置情報を利用したサービスを利用することができる。さらに、歩行者用ナビゲーションといった多くの新しいアプリケーションも利用できるので、ユーザーはよりパーソナルなモバイル利便性を体感することができる。

NTTドコモの取締役常務執行役員 研究開発センター所長の小森光修氏は、「NTTドコモは、お客様の利便性向上を常に追及しており、モトローラのMALSの導入によってさらにその取り組みを強化することができました。モトローラのシステムは、他国での導入実績もあり、速やかで効率的なサービス展開に適したソリューションです。また、海外での位置情報取得においても良好な測位性能が確認されています」と語っている。

モトローラ(株) URL：http://www.motorola.com/

日本ユニシス

大分銀行で「基幹系データウェアハウス・システム」を稼働開始

日本ユニシスは、大分銀行と「基幹系データウェアハウス（DWH）システム」を共同開発し、業務運用を開始したことを発表した。

大分銀行では、総合的な金融サービスの提供に向け、より一層の営業力強化が重要になるとの認識に基づき、従来の情報系システムを大幅に機能拡充した新システムの開発を進めていた。今回の開発は、システム基盤構築を日本ユニシス、業務アプリケーション構築を大分銀行が担当し、2008年2月に要件定義に着手してから約13ヶ月の開発期間を経て本番稼働に至った。同システムの特徴は以下のとおり。

◆顧客情報の一元管理・統一名寄せ：勘定系システム並びに各サブシステムで保持している顧客情報を集約・名寄せして、行内PCから顧客の属性情報、取引状況を一括して照会することを可能にし、顧客情報取得における作業負荷の軽減を図った。

◆データの鮮度向上：データ蓄積基盤を月次ベースから日次ベース化にして、よりタイムリーな情報分析や実績把握を実現。取引状況にあった迅速な顧客対応が可能になった。

◆サブシステムとのデータ連携強化：今後導入されるサブシステムを中心に、データ供給源を基幹系DWHシステムに切り替えていくことで勘定系システムの負荷軽減を図った。

◆提供基盤にES7000、WindowsServer、SQLServerを採用：日次ベースのデータ蓄積を行うために、OS／データベース基盤にマイクロソフトのWindowsServer/SQLServerを採用、ハードウェアには日本ユニシスが提供しているミッションクリティカルサーバ「ES7000」のプロダクトセットを採用して、24時間365日にわたる安定的な稼働を実現した。

日本ユニシス(株)
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

SAS Institute Japan

三井住友銀行がマネーロンダリング対策ソリューションを採用

SAS Institute Japanは、三井住友銀行が、犯罪組織のマネーロンダリング、テロリストへの資金供与などの疑わしい取引を発見・調査・報告するためのソリューション「SAS Anti-Money Laundering」を同行の国内取引を対象に導入したことを発表した。

FATF（金融活動作業部会）により、2008年3月に行われたマネーロンダリング／テロ対策に関する現地調査を経て、同年10月に対日相互審査報告書の概要が公表されている。同報告書概要の内容からも、今後マネーロンダリング対策を実施するにあたっては、国際的な基準に基づく法体系のもと、各金融機関での管理体制の構築および高度化が強く求められていくことが想定される。

今回、三井住友銀行が導入したSAS Anti-Money Launderingは、金融機関の取引をモニタリングして犯罪組織のマネーロンダリング、テロリストへの資金供与などの疑わしい取引を発見・報告・防止するためのソリューションである。疑わしい取引と思われる条件である「シナリオ」をもとに、既知のマネーロンダリング活動を的確に発見、また、リスクファクタをもとに潜在的なマネーロンダリング活動を示唆することで、このような取引を総合的に発見・報告するための環境を構築していく。その特長は、欧米各国での導入経験にもとづくノウハウをベースとしたデータモデルや、サンプルシナリオのロジックが全てオープンになっていること。法規制の変更や行内の態勢変更などにも柔軟に対応することが可能だ。また、大量データの高速処理に定評のあるSASの基盤技術を活用することで、アンチ・マネーロンダリング業務に必要となる日々の膨大な取引データ処理の高速化を実現している。

SAS Institute Japan(株) TEL : 03-3533-3780

日本アバイア

通販大手のベルーナが
コールセンター間の負荷分散を実現

日本アバイアは、総合通販会社のベルーナが、同社のIP-PBX「Avaya Communication Manager」をベースとしたコンタクトセンターシステムを導入したことを発表した。

ベルーナの通販事業は、中心顧客が40歳代前後の女性であることから、電話が最大の顧客窓口となっており、12拠点に約1,000名のオペレータを抱えている。今回のシステムを導入する前は、着信が電話網側の機能で振り分けられていたため、顧客が在住する都道府県や商品のブランド単位でどのコールセンターに着信するかが決まってしまう、拠点の負荷を見ながら振り分けを柔軟に変更することが困難だった。このため、あるコールセンターに着信が集中しても、他のコールセンターには余裕があるといった負荷の不均衡が頻繁に起こっていた。

このような課題を解決するために、新たに導入したシステムでは、データセンターにPBXを集中し（Avaya G650 Media Gatewayを16台、Avaya S8730 Serverを4台設置）、各拠点にはIP電話機（Avaya one-X Deskphone 9630）を合計1200台設置した。その結果、各拠点にシステムや管理者を置くコストをかけずに、データセンターで12拠点のレポートをリアルタイムに表示し、一元的に管理することが可能になった。さらに、レポート・ソリューション「Avaya Call Management System」により、詳細なスキルとレベルの設定を頻繁に更新できるようになったことから、オペレータがIPテレフォニーシステムにログインするID毎に、対応可能な9種類のスキル（業務）と16段階のレベル（習熟度）を設定し、フリーシーティングを実現しつつ、最適なオペレータが対応可能な環境を実現した。

システムの選考にあたっては、アバイアのIPテレフォニーシステムの可用性、拡張性、使いやすい機能が評価された。

日本アバイア(株) TEL：03-5575-8850

マクニカネットワークス

日立製作所へ
統合サービスデスクツールを提供

マクニカネットワークスは、日立製作所へ米ヌマラ・ソフトウェア社の統合サービスデスク/ITサービスマネジメントツール「Numara RapidTracker」を提供した。

グローバルに事業を展開する日立では、事業基盤を強化するために、グループ全体のITインフラの統合に取り組んでいる。日立社内の共通ITインフラの統合は2005年に完了したが、サポート業務の一元化が次の課題となっていた。そこで、全国からの多種多様なITインフラに関する問い合わせに、いち早く的確に対応し、かつサービスデスク（ヘルプデスク）業務の中で蓄積されるノウハウや情報を効率的に管理できる統合サービスデスク体制のためには、専用ツールの導入が有効と考え、マクニカネットワークスが提供しているNumara RapidTrackerの採用を決定した。

日立では、今回の採用について、「ヘルプデスク業務は、Webと電話による問い合わせを併用していますので、フロントエンドの機能が使いやすくないと、Webが利用されなくなり、電話を受けるコールセンターの負荷が大きくなります。Numara RapidTrackerは、利用者側も、WebでFAQを参照して自己解決できたり、質問者が問い合わせのステータスをリアルタイムに参照できるなど、ヘルプデスク業務専用ツールならではの『見える化』の仕組みがとても充実しています」と語っている。また、検討段階ではITサービス管理ツール等も検討されたが、機能面では充実しているものの、システム構築に手間と時間がかかり、オーバースペックであることや、コストの問題から、Numara RapidTrackerの採用に至った。

1.5ヶ月程で基本的なシステムの構築を完了し、2008年2月からヘルプデスク業務をNumara RapidTrackerに切り換え、日立社内のインシデント管理の統合を実現。2009年度には、グループ会社へも対象を拡大する予定である。

マクニカネットワークス(株) TEL：045-476-1960

ウイングアーク テクノロジーズ

IDC フロンティアが営業力・経営力強化の鍵を握る分析基盤に「Dr.Sum EA」を採用

ウイングアーク テクノロジーズは、Yahoo! JAPAN グループのデータセンター事業者である IDC フロンティアが、経営層、経営企画、営業、営業サポートの担当者向けに構築した分析基盤に、同社のデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用し、2008年末に本格稼働を開始したことを発表した。

IDC フロンティアの分析基盤は、担当者が情報システム部門のサポートを受けながら、Excelを使って手動で行っていたデータ集計、レポート作成の作業を、元データの取得から集計までを現場担当者だけでなく、経営層も含めたより幅広いユーザー層で行なえることを目指して構築された。その分析基盤において、Dr.Sum EAは、システム全体で約1,300万件、日次で取り込まれるオーダー情報1日130件以上というボリュームのデータをもとに、営業現場に対しては、Datalizer for WebおよびDatalizer for Excelを使用して「案件進捗状況」「売上予実対比」「売上見通し」を単月・累計で確認できるレポート、経営層に対しては、Visualizerを利用して経営指標の把握に必要なP/L計画指標など5～6種類の専用レポートを、Datalizerによる営業現場向けのレポートと共に提供している。特に経営層では、グラフによる直感的な数値把握だけでなく、項目別の詳細な数値確認のために画面上でドリルダウンを行う、現場並の利用環境を実現することに成功している。

分析基盤を構成するツール類の選定にあたっては、「エンドユーザー自身が容易に集計でき、元データの取得も簡単にできる仕組み」を掲げ、第1フェーズでは、主要なBIツール製品の信頼性、機能の充足性、価格等を検討し、第2フェーズでは、OLAP機能の有無や集計軸の柔軟性、操作容易性、レポート機能等に加えて詳細な機能要件をチェックし、最終フェーズに残った2製品を検討した結果、Dr.Sum EAを採用した。

ウイングアーク テクノロジーズ(株)
TEL : 03-6710-1700

セキュアブレイン

京葉銀行がフィッシング対策ソリューション「PhishWall」を採用

セキュアブレインは、京葉銀行が、同行のインターネット・バンキングやホームページを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして同社の「PhishWall」を採用し、4月28日からサービスを開始したことを発表した。

インターネット・バンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を用悪するフィッシング詐欺が増加傾向にある。金融庁の2008年12月発表の最新報告書によると、2008年4月～9月に報告された「インターネット・バンキングによる預金等不正払戻し」件数は39件と前年の同時期と比べると件数は減っているが、平均被害額は181万円と前年度平均を100万円も上回っており、手口も巧妙かつ悪質になっている。金融庁による対策要請もあり、金融機関各社は、顧客をフィッシング詐欺から守るために、アクセスしているサイトが真正なサイトであることを証明する体制構築への早急な取り組みを強く求められている。

このような状況の中、京葉銀行では、顧客が安心してWebサイトを利用できる環境を提供するためにフィッシング対策ソリューションの選定を進め、セキュリティレベルの高さ、顧客にとってのわかりやすさ、導入のしやすさを高く評価し、PhishWallの採用を決定した。

サービス開始後は、顧客が京葉銀行の真正Webサイト (<http://www.keiyobank.co.jp/>) にアクセスすると、顧客のブラウザのツールバーで動作する「PhishWallクライアント」に緑色の信号が表示され、一目で安全であることが証明される。

PhishWallは、接続したWebページが本物であるかどうかを、IPアドレスおよびURLの確認、独自の認証によって真正性を確実にわかりやすく表示するフィッシング対策ソリューションである。

(株)セキュアブレイン TEL : 03-3234-3001